
研究ノート

資 本 会 計 の 再 検 討

——結合，連結，合併会計と企業実体説——

荒 川 邦 寿

一 はじめに——企業実体説離れの傾向

一般に資本会計という場合，それは会社の設立，増減資，合併など，いわゆる株主資本の変動に関連する会計領域を意味してきた。しかるに近年，このような法的な株主資本の変動にはいたらないが，実体的に株式の相互持合いにより支配・従属関係のある企業集団を単一の組織体とみなしてその資本持分を再評価する新しい会計領域が出現した。いわゆる連結財務諸表（Consolidated Financial Statement）の制度化がこれである。その結果，資本会計領域における処理，報告については，単に法的側面のみならず，実体的側面からも再検討を要し，それに応じてこの領域における企業会計独自の立場の確立が問われることになった。

ということは，すでによく知られているように，わが国の会社会計諸規範としては，戦後の昭和24年に制定された企業会計原則があげられるが，これが大蔵省令（第59号）の財務諸表規則（「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」）に法制化されているように，いわば証券取引所に上場するような会社の会計に対する面が強く，全ての会社に対するものとしては，基本的に商法の規定が存し，特に株式会社については昭和38年に公布された法務省令（第31号）の計算書類規則（「株式会社の貸借対照表損益計算書及び付属明細書に関する規則」）によることとなっている。

しるに，このような会計規範は，企業会計原則が企業実体説（Business Entity

Theory)に基づいているのに対し、商法は所有主説 (Proprietorship Theory) にたつものといわれ、両者ともにその建前を異にするところから、それぞれ別個の処理、報告を求めることになっていた。この点、昭和38年の商法改正を機に両者の調整が試みられ、さらに、昭和49年の商法改正により、企業実体説による企業会計原則が大修正を加えられて、形式的に、商法および計算書類規則サイドに統一せしめられたのみならず、実質的にも、僅かに特定引当金、その他の資本剰余金などの処理、報告において従来の立場を残した以外、ほとんど、所有主説による商法の建前をうけいれたといわれる。そして、昭和50年、連結財務諸表原則の公表により、それが企業会計原則を基礎とするものでありながら、「学説としては一理あることが認められているけれども、実務に導入するには困難がある」ような Entity Theory を排して (黒沢清稿「連結財務諸表原則総説」企業会計27巻10号)、Proprietorship Theory にたつ親会社主体説 (Parent Company Concept) をとることとなり、いわば、わが国会計諸規範における企業実体説離れともいうべき傾向が、これを契機に顕著となったのである。

果して企業実体説は捨て去らるべきか。とすれば、それは会社会計の展開においてどのような意味をもったのか。これが本稿における問題意識の第一の端緒になった。

もともと、会計学上、Entity という概念には、会計の行なわれる場、つまり会計単位の範囲を示す場合と、誰が会計を行うかという会計主体に関連する会計的処理、報告の建前を示す場合との混乱があり、これが多くの論議を呼んできた。そこで、本稿ではこの混乱を避けるため、とくに実体的、またはエンティティとして、という場合は前者の意味で用いている。これに対し、会計主体として「企業それ自体」という立場を措定し、これによって会計的処理、報告の建前を問題にする場合には、後者の意味で主体的、または企業実体説と呼ぶことにしている。

そうすると、このような企業実体説の主張は、はじめは企業会計の測定する利益を、配当宣言せられるまで「企業それ自体」に属するものとして取扱うこととし、実体的な業績利益 (Current Operating Performance) の測定と利害関係者の意思決定 (Decision making) に寄与することであった。ところが、これにとどまらず、企業実体説ではその資本概念をも拡大し、法的に認められる企業財産の持分＝

所有者 (Equity Owner) 以外に、企業資産形成に提供された国庫助成金や工事負担金、保険差益など、「企業それ自体」として維持すべきものをも会計上資本の名を冠して取扱うこととしたところに問題があった。このため、企業実体説では、経常的な期間損益の計算、表示の過程ではともかく、その分配の過程で非人格的な企業持分を前提することによって、資本会計の処理、報告をめぐって大きな論議を呼び起し、法的な株主資本の大きな変動がある増減資や会社合併、分割などの場合において、必ずしも企業会計独自の処理、報告を展開するまでにいたらず、結果的に商法や税法などによる規制に席を譲らざるをえなかったのである。

そこで、最近のような企業会計原則の修正によってこの企業主体説離れの傾向が明確になるにつれ、改めて、実体的に業績利益の算定に焦点をおく会計処理、報告の領域と、法的に企業財産に対する持分＝所有権の変動に結果する会計処理、報告との相違をあきらかにし、企業実体説適用の範囲と限界とを見定める必要が生じたのである。

この点が本稿の当面の課題であり、それを実体的な業績利益の処理、報告領域としての本支店、連結会計と、法的に会社資本の変動を処理、報告する合併、分割会計との対比を通じて、その意義と役割をあきらかにしながら、資本会計領域についての再検討に接近してみたものである。

二 経営組織と会計システム

(i) 複式簿記と会計主体の確立

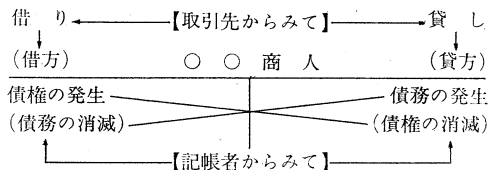
すでにのべたように、連結財務諸表の制度化は、いわゆる資本会計の領域における処理、報告にあたり、従来のように、法的な会社資本の変動にはいたらないが、実体的にはその再評価をおこなう企業会計独自の領域がつけ加えられたことを意味する。しかしながら、手続的にいえば、このような連結会計の処理、報告は、すでに本支店、事業部など、内部的に独立採算制をとる会計単位ごとの業績利益の測定と全社的な結合損益 (Combined Profit or Losses) との算定過程にも存在し、そこに、形式的には、今日の企業会計にみられる実体的利益測定との対置、結合の萌芽を見出すことができるのである。

もともと、複式簿記の勘定形式は、14～5世紀当時の両替銀行家 (Giro Bank)

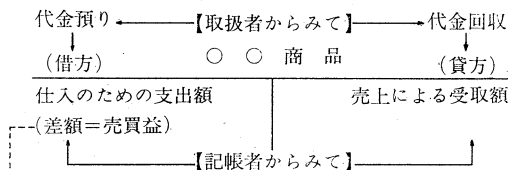
が「取引先」個人名別の債権債務に関する会計責任を明確にしうよう工夫せられたものであったが、これを商品取引に適用した場合も、取引口別にその担当者の会

第1図

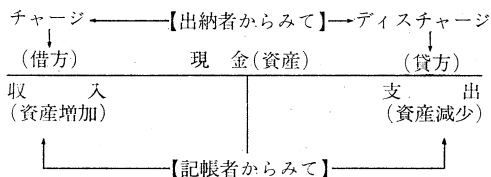
1. 人名勘定



2. 商品勘定

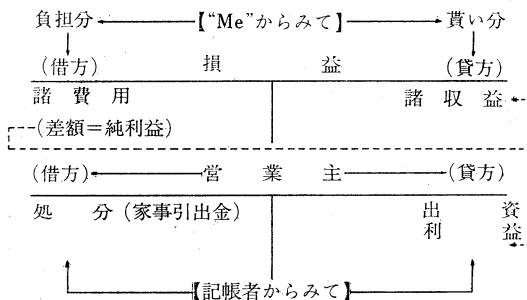


3. 現金勘定



(注) 現金記帳に準じて、獲得した備品、建物等の資産はそれぞれの保管責任者を想定しなくとも同様に記帳できる。

4. 名目勘定



計責任をあきらかにすることができた。だが、諸経費、貸倒れ損失等を記録して出資持分に帰属する損益を算定するためには、口別商品勘定の損益を統合する名目的な集合損益勘定 (Summary a/c. Kollektivkonten) を必要とし、その利益分配のために必須となった資本主勘定 (Proprietor a/c) と結びつけることによって、複式簿記の機構が自己完結することになったのである。(第一図参照)

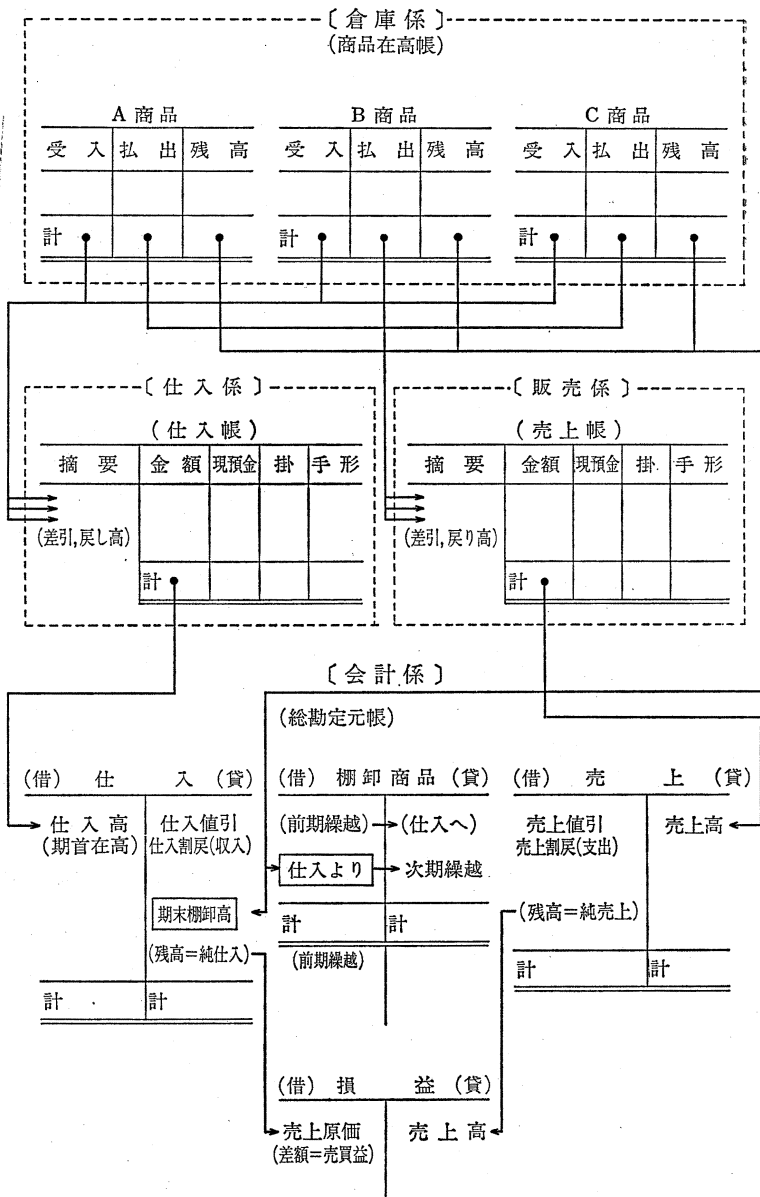
この過程において、重要な問題点のひとつは、勘定記帳における「主格の転換」、つまり、最初は「取引先のために」「取引先」の勘定口座を開いて、「取引先」が借りになっている側を「借方」貸しになっている側を「貸方」と呼んだように、「取引先」を主格にして記帳していたものが、その記帳法を伝えてゆく過程では「記帳者」を主格として、借方(債権)、貸方(債務)あるいは、借方(仕入)、貸方(売上)と教えるようになったことである。

やがて、この「記帳者」が資本家からの出資を受けいれ、彼の代理人＝経営管理者として機能するに及んで、「記帳者」自身の勘定、つまり“Me”勘定が集合損益勘定となり、全ての勘定体系を経営管理者の視点から組織化する会計主体の概念が確立する。つまり、これが次の段階において商品勘定の分割、帳簿組織の形成に展開するが、その契機となった点が、勘定記帳における「主格の転換」であり、会計主体としての「記帳者」＝経営者による「発想の転換」であったのである。

(ii) 経営組織と内部統制システム

このような複式簿記は、定着商業の一般化による継続取引に応じ、商品在庫の管理や仕入、売上業務の分担から、かつての口別商品別勘定は〔倉庫係〕の会計責任を示す(商品在高帳)となり、各商品の棚卸残高が一括して〔会計係〕の棚卸商品勘定に転記される。一方で仕入商品価額は〔仕入係〕の会計責任を示す(仕入帳)で管理され、総仕入高を一括して〔会計係〕の仕入勘定に転記する。他方、販売活動を受け持つ販売係の会計責任は(売上帳)に現わされ、総売上高を一括して〔会計係〕の売上勘定に転記する。〔会計係〕はその仕入れ勘定へ仕入先に対する値引や一定額以上の仕入高に対する割戻(リベート)の受入れを反対記入したのち、棚卸商品勘定の前期繰越高を加え、期末棚卸高を控除して、純仕入高を損益勘定に転記する。同様に、売上勘定への得意先に対する値引や一定額以上の売上高に対する

第2図



割戻（リベート）の支払いを反対記入して、純売上高を損益勘定に転記することにより、売買損益が計算される仕組みとなった。（第二図参照）

このような経営管理者の視点からみて、その業務分担の会計責任を示す補助簿としての（商品在高帳）、（仕入帳）、（売上帳）の記録を、主要簿たる〔会計係〕の総勘定元帳で統制すべく、これに対応して進行した商品勘定の分割による仕入、棚卸商品、売上の各勘定が、いわゆる統制勘定（Controlling a/c）として機能せしめられ、分担業務とその記録を相互チェックする内部統制システム（Internal Controlling System）が発展するのである。

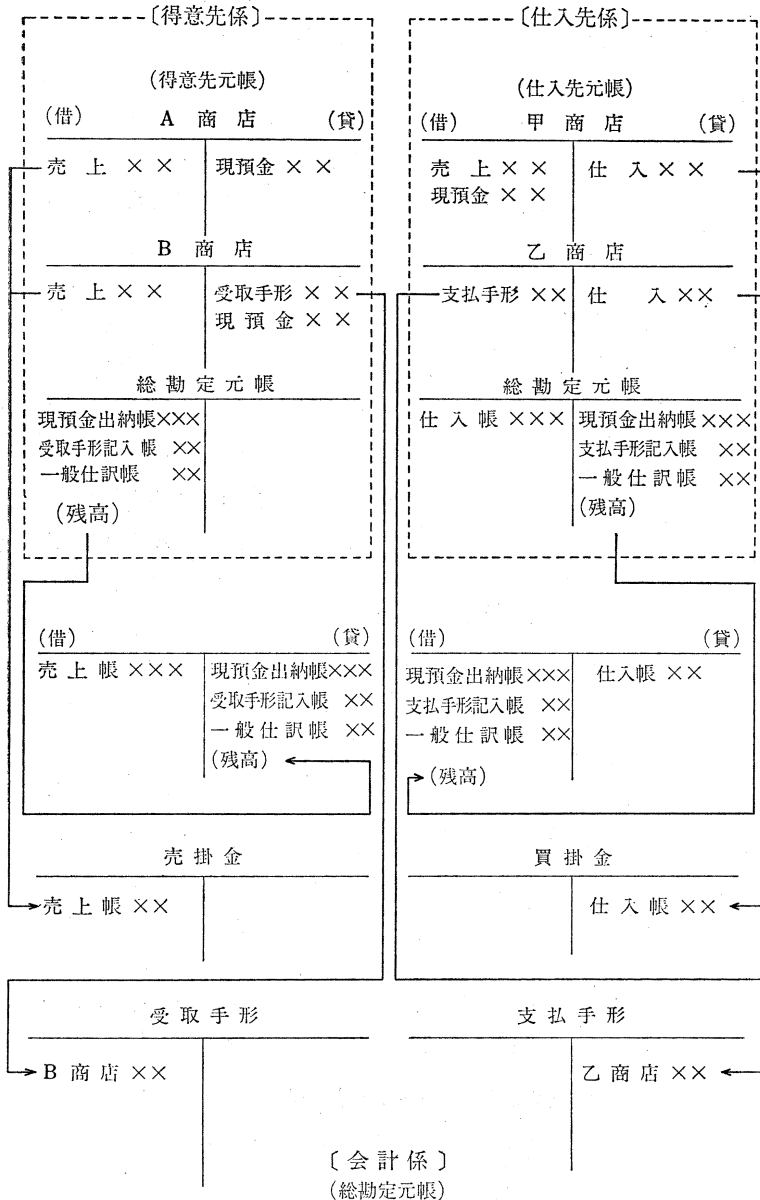
（iii） 独自平均システムと独立採算制

このような内部統制システムの展開は、各補助簿の記録を「多欄式」で示しながら、その段階で取引仕訳をもおこなう工夫が講じられ、これらの補助簿を特殊仕訳帳として機能せしめることになる。その意味で、このような特殊仕訳帳の採用は、（現預金出納帳）を分割して、入金伝票、出金伝票で仕訳し、一般仕訳帳に記載すべき取引を振替伝票で処理する三伝票システムに発展するが、さらに（仕入帳）、（売上帳）等をも特殊仕訳帳として機能せしめる場合には、現預金／仕入の取引や、現預金／売上の取引が二重に仕訳されることになるので、各特殊仕訳帳の各欄別合計額を一般仕訳帳に合計仕訳すると同時に、こうした二重仕訳を控除する仕訳が加わることになり、内部統制システムによる記録上の相互チェックがさらに完全とされるのである。

その一方、売掛金、買掛金、受取手形、支払手形など商品取引にともなう債権債務の処理業務について、〔得意先係〕、〔仕入先係〕を設けるにいたれば、これらの会計責任をあきらかにする補助簿として、（得意先元帳）、（仕入先元帳）が現われ、さらに（受取手形記入帳）、（支払手形記入帳）等が用いられるようになり、〔会計係〕の総勘定元帳における売掛金、買掛金、受取手形、支払手形の各勘定はともに統制勘定として機能することになる。

この場合、数多い得意先、仕入先との債権、債務関係には、その決済方法もまた多岐にわたり、〔得意先係〕、〔仕入先係〕と〔会計係〕との間に、相互連絡、内部統制の必要上、（得意先元帳）、（仕入先元帳）に〔会計係〕に対する総勘定元帳勘

第3図



定を設け、〔会計係〕の総勘定元帳に得意先元帳勘定、仕入先元帳勘定を設けて、相互の未達、未済関係を調整したのち、売掛金、買掛金など各勘定残高との一致を確認する工夫がなされる。(第三図参照)。

このように、補助元帳勘定と総元帳勘定の残高一致をチェックする独自平均元帳システム (Self-Balancing system) から、経営組織の発展によって支店網が拡大するにつれ、本支店相互の勘定元帳に本店勘定、支店勘定なる照合勘定 (adjustment a/c) を設けて、その残高一致をチェックすることになるが、それは、さらに経済実体たる本支店、あるいは本社、工場等の業績利益を重視する独立採算制の採用により、これらを集約して、法的実体たる会社全体の結合財務諸表 (Combined Financial Statement) を作成する結合会計システムが発展したわけである。

(iv) 本支店結合会計の構造

すなわち、本支店会計は、このような個々の経済実体の当期業績を重視する独立採算制の建前から、本支店相互に内部振替価格 (Internal transfer price) を用いるので、その決算処理では、つねに二段階に分けられる。この点を例示を用いて示せば次のようになる。

〔例示 I〕

A社の昭和51年12月31日現在の本店、甲支店、乙支店の勘定残高は資料Ⅰのとおりであった。資料Ⅱの付記事項を参照して、本支店それぞれの損益を求め結合精算表を作成しなさい。A社の会計期間は一年であり、本支店とも独立採算制をとっている。

資料Ⅰ (単位：千円)

	現金 預金	受取 手形	支払 手形	売掛金	買掛金	繰越 商品	短期 借入金
本店	63,590	25,000	20,000	75,000	52,000	110,000	155,000
甲支店	9,800	12,000	10,000	34,000	28,000	62,000	—
乙支店	6,600	8,000	4,000	21,000	19,000	33,000	5,000

	貸倒 引当金	仕入	売上	備品	同減価 引当金	諸経費	土地
本店	1,600	540,000	485,000	35,000	15,000	100,000	10,000
甲支店	800	91,000	280,000	15,000	6,000	45,000	—
乙支店	600	74,000	190,000	5,000	2,000	32,000	—

資料Ⅱ

- (1) 当社の資本勘定は、資本金 100,000 千円、利益準備金 20,000 千円、繰越利益 30,000 千円である。本店のみが所有する建物は 50,000 千円、償却累計 23,000 千円である。
- (2) 本店の甲支店勘定 40,010 千円、乙支店勘定 43,000 千円であり、甲支店の本店勘定は 45,900 千円、乙支店の本店勘定は 184,000 千円である。
- (3) 仕入、売上勘定には、このほか本店仕入分が甲支店は 101,900 千円、乙支店は 79,900 千円であり、本店の支店向け売上高は 184,000 千円である。本店から支店への引渡商品には、仕入原価プラス積送諸掛に 10% の利益が加算されている。
- (4) 支店の繰越商品のうち本店からの仕入分が甲支店 44,000 千円、乙支店 22,000 千円含まれている。期末の実地棚卸高は、本店 135,000 千円、甲支店 60,000 千円（うち本店仕入分 44,000 千円）、乙支店 43,000 千円（うち本店仕入分 33,000 千円）である。なお、期首の支店商品含み益引当金は 6,000 千円であった。
- (5) 本店より仕入れた商品の移管のため、甲支店から乙支店に送った商品 220 千円が未着である。なお、甲支店の払った運賃 10 千円は本店負担であるが、その通知は本店に未達である。このほか、本店から甲支店向け発送商品 1,100 千円、同じく乙支店向け発送商品 880 千円が未達である。これらは支店の実地棚卸高に含まれていない。
- (6) 受取手形と売掛金の残高に対し 2% の貸倒引当金を設定する。
なお、諸経費のうちに含まれている貸倒損失は、本店 1,400 千円、甲支店 580 千円乙支店 520 千円である。
- (7) 本店は本店買掛金支払いのため甲支店宛為替手形 2,000 千円を振出したが、その通知は甲支店に未達である。

まず本支店の損益を求めるために、＜資料Ⅰ＞の科目金額に、＜資料Ⅱ＞の(1)、(2)、(3)の科目金額を加えた試算表を求めてみると、その合計金額は、本店1,091,600千円、甲支店370,700千円、乙支店259,500千円となるが、その内部的な未実現利益をも含む振替価格のままで、それぞれ決算整理事項から貸倒引当金の繰入や減価償却をおこなうと、本支店各会計単位毎の業績利益が算出される。

	期首	期中仕入	期末
甲 支 店	62,000+	91,000+	101,900- 60,000=194,900
乙 支 店	33,000+	74,000+	79,900- 43,000=143,900
本 店	110,000+	540,000	-135,000=515,000

売上債権×0.02=要引当額	前期末	貸倒損失	引当損
(12,000 + 34,000)	920 - (800 - 580)	= 700
(8,000 + 21,000)	580 - (600 - 520)	= 500
(25,000 + 75,000)	2,000 - (1,600 - 1,400)	= 1,800	

	売上高	売上原価	諸経費・引当損	償却費	純利益
甲 支 店	280,000	-194,900-(45,000- 580)-	700-	3,000=	36,980
乙 支 店	190,000	-143,900-(32,000- 520)-	500-	1,000=	13,120
本 店					
	(485,000+184,000)				

一六八

〔2〕 本支店の結合整理

次に本支店間の期末商品高の単純合計は 238,000 千円だが、相互の未達取引等を整理し、本支店各勘定の残高を一致せしめて相殺消去する。そのうえで、振替価格に含まれる内部利益を控除し、期間損益整理や特定引当金の繰入れなどの政策処理をおこなって、法実体としての可処分利益を算定する。

① 未達整理仕訳

甲支店	(繰越商品)	1,100	(本店仕入)	1,100
	(本店仕入)	1,100	(本店)	1,100
	(本店)	2,000	(支払手形)	2,000
	(本店)	5,000	(売掛金)	5,000
乙支店	(繰越商品)	880	(本店仕入)	880
	(本店仕入)	880	(本店)	880
	(繰越商品)	220	(本店仕入)	220
	(本店仕入)	220	(本店)	220
本店	(諸経費)	10	(甲支店)	10
	(現金預金)	3,000	(乙支店)	3,000

よって、各支店勘定と本店勘定はそれぞれ 40,000 千円で一致するので、これらを相互に相殺する。

② この結果、甲支店の売掛金が減るので、これに対する引当金を振戻す。

(貸倒引当金) 100 (貸倒引当損) 100

結合精算表上の貸倒引当損は $(700+500+1,800)-100=2,900$ 千円、貸倒引当金は $(920+580+2,000)-100=3,400$ 千円となる。

③ 支店期末棚卸商品における内部利益は

甲支店 $(44,000 + 1,100) \times \frac{1}{11} = 4,100$

乙支店 $(33,000+880+220) \times \frac{1}{11} = \underline{3,100}$ 7,200

よって、期首の商品含み益引当金 6,000 千円に繰入れるべき金額は 1,200 千円となる。

(商品含み益引当金) 6,000 (商品含み益引当金戻入益) 6,000

結合精算表(単位:千円)

科 目	(借) 残 高 (貸)	(借) 整 理 (貸)	(借) P/L (貸)	(借) B/S (貸)
現金預金	79,990	① 3,000		82,990
受取手形	45,000			45,000
売掛金	130,000	① 5,000		125,000
貸倒引当金	3,500	② 100		3,400
繰越商品	205,000	① 1,100 ① 880 ① 220 238,000	250,000	240,200
商品含み益引当金	6,000	③ 6,000	③ 7,200	7,200
建物	50,000			50,000
同減価引当金	29,000			29,000
備品	55,000			55,000
同減価引当金	33,000			33,000
土地	10,000			10,000
大阪支店	40,010	① 10 40,000		
名古屋支店	43,000	① 3,000 40,000		
本店(大阪)	45,900	① 2,000 ① 5,000 40,000	① 1,100	
本店(名古屋)	38,900	40,000	① 220 ① 880	
支払手形	34,000	① 2,000		36,000
買掛金	99,000			99,000
借入金	160,000			160,000
資本	100,000			100,000
利益準備金	20,000			20,000
繰越利益	30,000			(30,000)
売上	955,000			955,000
支店売上	184,000	① 103,000 ① 81,000		
仕入	705,000	205,000	240,200	669,800
本店仕入(大阪)	101,900	① 1,100	① 101,900 ① 1,100	
"(名古屋)	79,900	① 880 ① 220	① 79,900 ① 880 ① 220	
諸経費	174,500	① 10	174,510	
貸倒引当損	3,000		② 100	2,900
減価償却費	16,000			16,000
商品含み益引当損		③ 7,200	7,200	
同戻入益			③ 6,000	6,000
税引前当期純利益			90,590	
計	1,738,300	1,738,300	828,710	961,000
納税引当金			36,236	36,236
法人税充当額		36,236	36,236	
当期純利益			54,354 (30,000)	
繰越利益			84,354	84,354
当期未処分利益				
				608,190
				608,190

(商品含み益引当損) 7,200 (商品含み益引当金) 7,200

以上の結合整理仕訳が精算表の上に表されればよいことになるが、結合損益計算書、結合貸借対照表を作成する場合には、商品含み益引当金を期末繰越商品在高から控除して、233,000千円の原価評価額を計上し、同じく結合損益計算書上の商品棚卸高は期首199,000千円、期末233,000千円で表示することになる。

この第Ⅰ段階の処理は、当期業績主義の建前であり、第Ⅱ段階の処理は、包括主義の建前である。前者は口別勘定や補助担当者の会計責任を明確にする内部管理情報 (Accounting Information for Internal Mangement ASOBAT, Ⅳ) を求める立場であり、後者は資本主勘定の体系化から留保利益の変動を把握する剰余金計算書にいたるまで、利益分配をめぐる利害調整の外部利用情報 (Accounting Information for External Users, ASOBAT, Ⅲ) を提供する立場ともいえる。

したがって、前者の会計主体は「企業それ自体」の立場、つまりその経営に責任をもつ管理者としての経営者にほかならないが、後者の会計主体は、その経営者が会社所有者としての株主、とりわけ支配株主として利益分配を求める一般投資家その他の利害関係者に対するものとしてたち現われ、その視点から株主資本の変動を処理、報告することになる。その意味で、会計主体としての経営者はつねに二重の性格を有し、これが視点の相違に基づく処理報告が、それぞれ企業実体説、所有主説として説明されることになるわけである。

とすれば、重要なことは、会計主体たる経営者が管理者として測定した稼得利益 (Earnings) または利得 (Gains) をひとまず「企業それ自体」に属するものとして取扱うところまでが企業実体説による処理、報告であり、支配的な機能株主としてその利益または利得に対する利害関係を調整してこれが持分を定めるところが所有主説による処理、報告であるということもできよう。果してそれで資本会計領域の再検討にに迫りうるか。なお本稿の問題意識を契機づけた連結会計の意義と役割をあきらかにして、その点をかえりみてみよう。

三 連結会計の意義と役割

(i) 連結財務諸表の主体概念

今日の連結財務諸表制度は、ひとつの法的実体内部の本支店、事業部など独立採算制をとる経済的実体の集合という手続きとは逆に、法的実体とは全く個々に独立した会社において、相互に株式資本の持ち合い関係がある場合に、経済的実体として単一の組織体 (Single Organization) を形成する企業集団 (Business Group, Der Konzern) とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態及び経営成績を総合的に報告するものである。

この点、もとより連結さるべき個々の会社には、これを実質的に支配する親会社の持株以外に、その利益分配に与かりうる少数持株者 (Minority Interest) がいるわけであるから、経済的には単一の組織体 (Single Organization) とみなしてこれを会計単位としても、法的にはこれら少数者持分の権利と独自性を否定しえない。したがって、連結財務諸表では、親会社が経済実体としての企業集団に対する管理情報もさることながら、親会社に対する一般投資家その他の利害関係者の外部利用情報のひとつとして、従属、関連会社 (Subsidiary or Associated Company) に対する親会社持分を開示せしめることが重要なのである。

その意味で、従来、個々の会社の財務諸表を中心にしてきた企業会計原則は、その法的実体を超えた経済的実体としての企業集団の財務諸表をとりあげる連結財務諸表原則と、形式的、内容的な首尾一貫性をもつことが要求され、これを契機にその理論的支柱をなしてきた企業実体説の適用限界が問われることになったわけなのである。

すなわち、連結財務諸表の主体概念には、親会社概念 (Parent Company Concept) と実体概念 (Entity Concept) とがある。前者は、連結財務諸表を親会社のその拡張とみなし、親会社の投資勘定を子会社の資産、負債に対する親会社持分相当額におきかえ、親会社の投資原価と持分評価額との差額のみを連結のれん (goodwill) として連結調整勘定に計上して、子会社の少数者持分に影響させることなく、連結会社間取引における未実現利益に対する親会社持分のみを除外した連結利益を表示する。

後者は連結財務諸表を多数者持分と少数者持分との二つからなる経済実体の財務諸表とみなし、両持分を同等に扱うので、子会社たるかぎりの範囲をすべて連結し、支配会社の投資原価と従属会社の正味財産の差額割合で、少数者持分の相当額をも再評価し、連結実体をなす両持分以外の利害関係者に対する取引においてのみ費用、収益が実現した結果を連結利益に表示する。このため、実体概念による連結財務諸表では、あたかも個々の連結会社が法律上の独立性を失ない合併(merger)したかのように、いわば多数者と少数者の両持分からなる持分プーリング説(Pooling of interest)に結びつき、積極、消極の連結差額をも合併差損益のように処理し、少数者持分も資本勘定に表示することになる。だが、法律上の持分金額が変化しただけではなく、したがって連結のれん、連結剰余金も実現したわけではないから、いずれもひとつの擬制(Fiction)にほかならず、かかる連結財務諸表は「法実体を超えた経済的実体の追加的特殊目的報告書とみるべき」(M. Moonitz “The Entity Theory of Consolidated Statements”. P 10・邦訳17頁)ものである。

この点、親会社概念による連結財務諸表は、実体的に親会社持分の支配の及ぶ範囲の実状を示すものであるから、連結範囲を重要性ある子会社に限っても差支えはなく、それぞれの法実体の少数者持分を他人資本として、負債の部に示しても差支えない。したがって、経済的実体としての企業集団内部の取引による利益は、親会社持分相当額を消去することによって、親会社持分の連結利益を示そうとする目的を達することもできる。その意味で、連結財務諸表は、実体的にも親会社持分の支配の及ぶ限りの経済的単一組織体の姿を示すことを満足するから、伝統的、一般的、国際的にも、こうした親会社概念に基づいて連結財務諸表が作成されることになっているのである。

では、具体的に、このような基本的建前がどのように現われているか。連結財務諸表作成上の問題点に即してみよう。

(ii) 連結範囲と持分法

すなわち、連結会計における第一の問題点は、従属、関連会社等の法実体を超え、経済的実体としてこれらの会社に対する親会社持分を開示するので、その連結範囲のいかにまず問題になる。さしづめ、わが国の連結財務諸表原則によれば、

親会社がある会社の議決権株式の50%以上を「実質的に」所有している場合には、当然、親会社の支配下において、事実上、その一事業部門として機能しているからこれを子会社として、その資産、負債、収益、費用を全面的に連結するが、そのうち子会社の少数者持分に属する部分は、これを控除する意味で、一応資本の部に区分掲記される。

ただし、連結すべき子会社の場合でも、いわゆる重要性の原則によって、その子会社の資産、売上、利益がそれぞれの連結総額の10%以下の場合には、当該子会社を連結範囲から除外して、関連会社と同様に扱うことができる。

この関連会社とは、議決株式の20%以上を実質的に所有し、その経営に重要な影響を与えうる場合を指すが、これらの会社は、親会社持分以外の持分権者の支配が強いわけであるから、親会社持分の実状を示す連結財務諸表では、たんにこれらの非連結、関連会社に対する親会社の投資額を持分法 (Equity Method) によって評価して、これを連結財務諸表に表示せしめるものとなっている。この点は、のちにみる会社合併の本質論議と関連して、結局、連結か持分法適用かの区別が、親会社持分とそれ以外の持分者との力関係、利害対立の程度、つまりは親会社の支配力いかによることを物語るものにほかならない。

そこで、この持分法の適用とは、非連結関連会社に対する親会社の投資勘定を、その取得日以後、配当宣言がおこなわれた場合にのみその配当金を収益に区分認識し、持分額は投資原価のまま評価する「原価法」——ただし留保利益を取崩して配当した場合は、その取崩し配当分を投資額から減ずる——によらず、つねに当該会社の決算書に計上された当期利益額に基づいて投資額を再評価し、その投資収益を連結損益に反映させ、配当金を受取った場合にその額を持分評価額から相殺し、投資収益のうちの実現分として処理する「実価法」の評価引当て方法である。

それゆえ、今日の連結財務諸表においては、法的な子会社の少数者持分相当額以外の連結子会社資産、負債はすべて親会社持分の支配に属するとみるから、連結子会社に対する親会社投資額と評価額との差額は連結調整勘定に表示される一方、非連結子会社、関連会社の利益に対する親会社持分相当額が連結利益に含まれるものの、これらの会社の利益処分が定まれば親会社の受取配当であるが、それまでの間は連結による投資利益として区分掲記し、その正味帰属額を表示することになる。

したがって、このように実体的に親会社投資勘定の再評価を行なう連結調整勘定と連結による投資利益の表示において、いわば、実体的に単一とみなした組織体における実現可能な業績評価 (Realizable Proposal Performance) と、主体的に親会社持分に帰属する実現した包括的利益 (Realized Inclusive Profit) とを、ともに表示するところに、今日の連結財務諸表の意義と役割が見出せるものといえよう。

もっとも、わが国の連結財務諸表原則では、なお当分の間このような持分法の適用を強制しないこととしながらも、連結による税効果会計の適用は弾力化されている。その意味では、非連結、関連会社に対する投資額が再評価されず、納税額の繰延べとなる政策的措置のみが先行して、連結財務諸表の作成そのものの意義と役割も充ちたるものとはいえないが、なおそのほかにも、連結会社相互の未実現利益の控除手続きにも問題が残されている。

(iii) 未実現利益の控除

すなわち、連結財務諸表の作成手続きは、本支店会計の〔1〕段階が企業集団の個別財務諸表作成段階にほかならないから、その〔2〕段階に相当する結合整理から、さらに〔3〕持分評価、〔4〕未実現利益の消去となる。例示Ⅱを用いて示せば次のようになる。

〔例示Ⅱ〕

A社は、販売網強化のため昭和49年度中にB社（当時の資本金10,000千円、資本準備金1,500千円、利益準備金500千円）の発行済株式の20%を2,400千円で取得したが、さらに昭和50年度中に同じくB社（当時の資本金10,000千円、資本準備金1,500千円、利益準備金500千円、繰越利益500千円）の株式の40%を6,600千円で追加取得して、B社に対する支配を確立した。このため、昭和50年度末（昭和51年3月31日、A、B社とも一年決算、無配）に連結財務諸表を作成することを依頼された。下記資料により、50年度末の両社の貸借対照表、損益計算書の記載科目金額の示された連結精算表を完成しなさい。

ただし、諸計算の経過を注記すること。

（単位：千円）

資 料

- (1) A社のB社に対する債権は、売掛金3,500千円、貸付金3,000千円である。
- (2) A社は、B社に仕入原価の20%増の価額で販売しており、B社に対する50年度中の売上高は36,000千円であり、B社の期末商品棚卸高のうちの3,000千円は、A社からの仕入品である。
- (3) B社は、A社からの借入金に対して、50年度中に300千円の支払利息（営業外費用）を支払っている。
- (4) A社は50年4月1日に額面10,000千円の社債（年利8%, 7年償還）を@93で発行したが、B社はこの社債発行の際に額面1,000千円の社債を930千円で取得し、これを原価で記帳している。A社の営業外費用にはこの社債利息800千円を発生主義で計上しているが、B社の営業外収益にはこの社債利息を現金主義で40千円計上している。
- (5) A社の関係会社株式には、49年度末に取得したC社の株式（当時のC社資本金2,500千円）の40%1,000千円を含み、C社との密接な取引関係を通して、これを支配下においている。C社は、50年度末には175千円の利益を計上したが、前期の利益処分では、現金配当100千円が決議されていた。よって、C社を関連会社としてその株式を持分法によって評価するものとする。 以上。

〔1〕 個別会社の財務諸表は例示で与えられているから、〔2〕の連結整理から始める。

〔2〕 連結整理

まず両社の債権債務等相互取引を整理する消去仕訳をしておく。

- | | |
|------------------------|---|
| (1) B社 (買 掛 金) 3,500 | A社 (売 掛 金) 3,500 |
| A社 (貸 倒 引 当 金) 70 | ※A社レ(販売費一般管理費) 70 |
| | $\text{※}3,500 \times \frac{284}{6,300+7,900} = 70$ |
| B社 (借 入 金) 3,000 | A社 (貸 付 金) 3,000 |
| (2) A社 (売 上 高) 36,000 | B社 (売 上 原 価) 36,000 |
| A社レ(売 上 原 価) 500 | ※B社 (棚 卸 商 品) 500 |
| | $\text{※}3,000 \times (1 + 0.2) = 2,500$ |
| | $3,000 - 2,500 = 500$ |
| (3) A社 (営 業 外 収 益) 300 | B社 (営 業 外 費 用) 500 |

(4) A社 (社 債)	1,000	B社 (関係会社社債)	936
		※A社レ (社債発行差金)	60
		$\begin{aligned} & \times (10,000 - 9,300) \times \frac{1,000}{10,000} \times \frac{1}{7} = 10 \text{千円} \\ & 70 \text{千円} - 10 \text{千円} = 60 \text{千円} \end{aligned}$	
		A社レ (社債発行差金償却 又は営業外費用)	10
B社 (その他の流動資産 未収収益)	40	B社レ (受取利息又は 営業外収益)	40
B社 (営業外収益)	80	A社 (営業外費用)	80
A社 (その他流動負債 未払費用)	40	B社 (その他流動資産 未収収益)	40
(5) A社レ (受取配当金 又は営業外収益)	40	※A社 (関係会社株式)	40
		$\begin{aligned} & \times 100 \text{千円} \times 0.4 = 40 \\ & A社 (関係会社株式) \quad 30 \quad \times A社レ (投資利益) \quad 30 \\ & \times (175 \times 0.4) - (100 \times 0.4) = 30 \end{aligned}$	
		当期利益持分 当期末実現収益	

なお、上記レ印に関しては、後に未実現利益の控除のために再仕訳することになる。

〔3〕 子会社株式の持分評価と連結調整勘定

子会社株式の評価方法には原価法と実価法（持分法）の二つがあったが、本例では実価法（持分法）によって評価するものとしている。さらに、この場合の評価法には、段階法と一括法との二法があるが、段階法は、子会社株式の取得時点の段階毎に持分を評価し、その株式の取得価額との差額を連結調整勘定に記帳する方法である。一括法は支配確立時点で一括して持分を評価し、それ以前の持分変動は考慮しない。本例の場合、一括法では、B社の資本勘定（10,000千円+1,500千円+500千円+500千円） $\times 0.6 = 7,500$ 千円と取得価格 9,00 千円との差額 1,500 千円であるが、段階法によれば次のとおりとなる。

49年度 B社 資 本 金 10,000千円 $\times 20\% = 2,000$ 千円

資本準備金 1,500 // $\times 20\% = 300$

利益準備金 500 // $\times 20\% = 100$ 2,400千円

したがって、これは取得価額 2,400千円と一致するので、連結調整勘定は生じな

い。

50年度	B社	資本金	10,000千円	$\times 40\%$	$= 4,000$ 千円
		資本準備金	1,500	" $\times 20$ "	$= 600$
		利益準備金	500	" $\times 40$ "	$= 200$
		繰越利益	500	" $\times 40$ "	$= 200$
					<u>5,000千円</u>

この場合の取得価額は6,600千円であるから、差引1,600千円の連結調整をおこなう。

なお、49～50年度に増加した未処分利益500千円 $\times 20\% = 100$ 千円は、一括法の場合には繰越利益500千円 $\times 60\% = 300$ 千円に含まれるが、段階法では連結剰余金に含まれ、相殺消去されないことになる。よって、A社の子会社株式の持分とB社の少数者持分は次のようになる。

	49年	50年
[I] B社(資本金)	6,000	A社(関係会社株式)9,000
		$(10,000 \times 0.2) + (10,000 \times 0.4)$
// (資本準備金)	900	$(1,500 \times 0.2) + (1,500 \times 0.4)$
// (利益準備金)	300	$(500 \times 0.2) + (500 \times 0.4)$
// (未処分利益)	200 (又は300, 即ち 500×0.6)	(500×0.4)
// (連結調整)	1,600 (又は1,500, 即ち $12,500 \times 0.6$)	$6,600 - 5,000 = 1,600$

[II] B社(資本金)	4,000	(少数者持分)5,600
		$(10,000 \times 0.4)$
// (資本準備金)	600	$(1,500 \times 0.4)$
// (利益準備金)	200	(500×0.4)
// (未処分利益)	840	$(2,100 \times 0.4)$
// (少数者持分)	640	B社(当期利益) 640
		$(1,600 \times 0.4)$

[4] 未実現損益の控除

本問の場合、B社の期末商品のうち3,000千円がA社仕入品であるから

$$3,000 \text{千円} \div (1 + 0.2) = 2,500 \text{千円 (A社仕入原価)}$$

$$3,000 \text{千円} - 2,500 \text{千円} = 500 \text{千円 (未実現利益) となる。}$$

この結果、A社のB/S上の未処分利益とP/L上の当期利益を修正するため、仕訳欄の増減項目レ印を再仕訳する。

- (1) 貸倒引当金戻入益(当期利益) 70 (未処分利益) 70
 (2) 売上未実現利益控除(未処分利益) 500 (当期利益) 500

- (4) 社債発行差金償却戻入益(当期利益) 10 (未処分利益) 10
 // 社債利息未収額(//) 40 (//) 40
 (5) 受取配当評価減(未処分利益) 40 (当期利益) 40
 // 投資利益計上額(当期利益) 30 (未処分利益) 30

よって、A社の当期利益 $2,000\text{千円} + 150\text{千円} - 540\text{千円} = 1,610\text{千円}$ となる。

B社の $1,600\text{千円} - 640\text{千円} = \underline{960\text{千円}}$
 (少数者持分) $\underline{2,570\text{千円}}$

A社の未処分利益 $2,000\text{千円} - 540\text{千円} + 150\text{千円} = 1,610\text{千円}$

B社の未処分利益 $2,100\text{千円} - (200\text{千円} + 840\text{千円}) = \underline{1,060\text{千円}}$
 $\underline{2,670\text{千円}}$

そこで、A、B両社間の債権債務を相殺して、上記の連結調整、少数者持分、未実現損益を控除する精算表を作成すれば次頁のとおりとなる。

このように、連結会計では連結調整勘定がひとつの焦点であるが、その内容は、子会社資産、負債の過大、過小評価、子会社収益力の超過・不足評価額、ないし親会社の幸運または不運いによるのれん価値 (Goodwill) である。したがって、理論的には子会社株式の売却によって連結調整勘定が消却されるまでは未実現なものであるが、実務的には、親会社の有価証券評価損として每期定額を償却することが許される。(ただし、税引前当期純利益の次にこの償却額を記載して、その特別の意味を示す)。

この結果、子会社の少数者持分に帰属する利益が、親会社に帰属する連結利益から区分され、連結財務諸表に表示さるべき利益準備金およびその繰入額は親会社持分のみとし、配当や役員賞与なども相殺して、その他の剰余金額も親会社持分に対するものだけにする。

4) 連結会社相互の取引による債権、債務や未収、未払の経過勘定も相殺消去して、棚卸資産等に含まれる未実現利益も控除するが、この場合親から子への売上分 (Down-stream) も子から親への売上分 (Up-stream) もともに、親会社が子会社株式を全額所有する場合以外は親会社持分相当額を部分控除し、部分負担すべきものである。この点、すでに企業実体説による全額親会社負担方式を排して、親会社概

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	A 社		B 社		消 去		連 結	
現 金 預 金	3,600		2,870				6,470	
受 取 手 形	6,300		2,700				9,000	
売 掛 金	7,900		6,200		(1)	3,500	10,600	
貸 倒 引 当 金		284		178	(1)	70		392
商 品	9,600		7,300		(2)	500	16,400	
その他の流動資産	2,500		1,400	(4)	40	(4)	3,900	
有 形 固 定 資 産	15,000		12,000				27,000	
減価償却引当金		1,716		1,822				3,538
無 形 固 定 資 産	2,000		1,600				3,600	
関係会社株式	10,000		—	(5)	30	{(5) 40 {(1) 9,000	990	
関係会社社債	—		930		(4)	930		
長期貸付金	3,500		2,000		(1)	3,000	2,500	
社債発行差金	600		—		(4)	60	540	
連結調整勘定				(1)	1,600		1,600	
支 払 手 形		5,300		6,400				11,700
買 掛 金		4,200		7,200	(1)	3,500		7,900
短期借入金		3,000		2,000				5,000
その他の流動負債		1,000		2,300	(4)	40		3,260
社 債		10,000		—	(4)	1,000		9,000
長期借入金		5,000		3,000	(1)	3,000		5,000
資 本 金		25,000		10,000	{(1) 6,000 {(11) 4,000			25,000
資本準備金		2,000		1,500	{(1) 900 {(11) 600			2,000
利益準備金		1,500		500	{(1) 300 {(11) 200			1,500
未処分利益		2,000		2,100	{(2) 500 {(5) 40 {(1) 200 {(11) 840	{(1) 70 {(4) 10 {(4) 40 {(5) 30		2,670
少数株主持分					(1)	5,640		5,640
合 計	61,000	61,000	37,000	37,000	22,860	22,860	82,600	82,600
売 上 高		107,100		56,800	(2)	36,000		127,900
売 上 原 価	82,400		43,600		(2)	500	(2) 36,000	90,500
販売費一般管理費	22,400		11,000		(1)	70	33,330	
営業外収益		2,800		1,900	{(3) 300 {(4) 80 {(5) 40	(4)	40	4,320
営業外費用	3,100		2,500		{(3) 300 {(4) 10 {(4) 80		5,210	
当期利益	2,000		1,600		{(1) 70 {(4) 10 {(4) 40 {(5) 30	{(2) 500 {(5) 40 {(1) 640	2,570	
連結による投資利益					(5)	30		30
少数株主持分					(1)	640	640	
合 計	109,900	109,900	58,700	58,700	37,710	37,710	132,250	132,250

念による所有主説の立場をとって少数者持分を尊重する建前から、つねに実現した少数者持分相当額を区分して（この点は拙稿「連結会計諸規範における持分法」企業法研究、255輯参照）あくまで親会社持分相当額の未実現利益を控除するのが理論的にも首尾一貫するからである。

つまり、連結財務諸表の目的が親会社持分相当額の開示を第一とする以上、子会社の少数者持分や非連結、関連会社の集団外多数者持分相当額を区分し、正確な連結利益を表示することが肝要である。したがって、連結会社相互の取引においても、子会社の少数者持分や関連会社の多数者持分は親会社からみて他人資本である以上、これらに帰属する利益はすべて実現したものとして、すべて親会社持分に関係する未実現利益のみを部分控除して示すことが、理論的にも、実務的にも首尾一貫することになるのである。

しかしながら、連結実体における親会社持分の支配力は種々の形態によって浸透し、単純にその持株比率のみによって判断しえない。したがって、このような未実現利益の消去法と負担方式について、なおわが国の連結財務諸表作成要領がケースによって全額消去、全額親会社負担（A法）、全額消去、按分負担（B法）、部分消去、親会社負担（C法）の適用を認めたのもこのゆえと考えられるが、要は親会社持分に対する子会社少数者持分、関連会社多数者持分など、株主相互に鋭く対立する利害関係の調整いかににかかわる問題である。このため、連結財務諸表の作成における未実現利益の控除問題は、なおこうした各持分間の利害に即して再吟味を加えられねばならないことになる。その意味で、次にみる会社合併における処理、報告の再検討を試みたうえで、再度、この連結会計の意義と役割をかえりみてみよう。

四 合併会計における利害調整

（i）会社合併の意義

会社の合併とか分割とかは、その株主資本の合併・分割（Merger or Devide of Capital）にほかならないが、同時にその所有する企業財産の譲渡、譲受けの問題でもある。この財産、資本の価値が別個に評価されるところから、両者の差額に対する持分＝所有権の帰属をめぐって、新旧株主の利害が対立する。

すなわち、まず会社合併の場合からいえば、それは、単なる企業買収(Take-off)または営業譲渡 (Conveyance) の場合と異なり、法律上の企業財産の決算手続きを経ないので、会計上、これが評価額のいかに問題となる。しかも被合併会社の一部または全部が解散しながら、いわば相続の場合のように、そのまま合併後の会社に法律関係を包括承継するものであるから、会計上、さらにその新旧株主に帰属する持分額のいかに問題となり、これらの財産評価と持分評価、および両者の評価差額の処理、報告が合併会計の中心課題となるのである。

したがって、会社合併の場合、その法律上の形式としては、合併当事会社がすべて消滅し新たな会社が設立される新設合併よりも、消滅会社の法律関係を存続会社に引継げる吸収合併が一般的であるが、いずれにせよ、まずもって当事会社相互の合併比率の決定において、それぞれの株主の利害が鋭く対立するので、その算定基礎となる当事会社の企業価値評価が第一の問題である。

この場合の企業価値評価は、被合併会社の株主の利害関係からいえば、その持分権の売却時価 (Sales Price) が主張され、これが配当の市場利子率による資本還元価値を基礎とする株価か、もしくはその企業の稼得収益の平均利子率による資本還元価値たる収益力価値を基準とすることになる。一方、合併会社の株主たるべきものの利害関係からいえば、譲受くべき被合併会社の資産、負債の現物価額 (Original Cost) として貸倒引当金や減価償却引当金を控除した資産から負債を引いた正味財産の帳簿価額 (Book Value) を基準とするが、部分的には、その再調達価値 (Replacement Value) か、処分価値 (Disposal Value) で評価される。一般的に、合併比率を定める企業価値評価は、この収益力価値と正味財産の帳簿価額との平均によって、合併当事会社の株主相互の利害を調整することになる。そしてこの結果、収益力還元価値と正味財産価額との差額として認識される「のれん」(goodwill) 価値が、いわば第一段階として測定される合併差損益の内容を形成する。

そのうえで、このような合併当事会社の企業価値評価額を対比し、双方の株主の力関係に応じ定められる合併比率によって新株が交付される。したがって、この力関係のいかにから、第二段階における合併差損益の内容が定まり、譲渡さるべき正味財産の一部を株式プレミアムとして拠出するか否か、さらにはこのような資本準備金のみならず、被合併会社の利益準備金や任意の積立金等に対する持分権を合併

会社にまで承継しうるか否かによって、その会計的処理、報告の立場も大きく変わることになるのである。

(ii) 現物出資説と人格承継説

すなわち、この場合の問題が合併でなく、純然たる買収であれば、消滅会社の株主はその持分権を譲渡して消え去るのみであるが、合併の場合は、新設でも、吸収でも、消滅会社の株主の一部又は大部分が新会社の株主となって、その法律関係も包括承継する。そこで、新たに合併会社の株式をうけとることは、消滅会社財産を出資したものとする現物出資説と、たんにその持分権者が移転したにすぎないものとする人格承継説がある。この点、アメリカでも、合併を買収の性質をもつものとする場合と持分プーリングの性質をもつものとする場合の二説があり、大体においてその買収説は現物出資説、持分プーリング説は人格承継説に近いといわれる。わが国の会計規範では企業会計原則が現物出資説、税法が人格承継説をとり、商法は両説ともに認めているといわれるので、問題の解明にはまずもってこの両者両様の説の相違をときほぐしてみなければならない。

そこで、まずアメリカにおける買収説の場合は、その所有主体の視点から、被合併会社の株主の一部または大部分が消滅するような合併、つまり消滅株主に対する交付株式を消却することが確実な場合であるといわれる。これは被合併会社の株式の一部を合併会社が保有している場合も、これに対する交付株式を消却する点で同様である。これに対して、持分プーリング説の場合は、いわば実体的な把握として、持分的に被合併会社の株主の大部分または全部が合併会社の株主として存続する合併で、その移転持分に関して、実質的な比例関係が保証される場合である。

したがって、買収説と持分プーリング説とは、新旧株主における人格同一性い

一五三

かんの問題で、現物出資説が買収説に近いといわれる場合、それは大部分の株主が消滅して新旧の人格同一性が認め難い場合を指している。これに対し、人格承継説が持分プーリング説に近いといわれるのは、大部分の株主がそのまま移転する場合だからである。つまり、移転株主の多寡によって新旧の株主の利害も、力関係も変わる。そこで、合併差損益の内容も、その処理も、このような新旧の株主の利害と力関係によつ当然異なることになるわけである。

しかしながら、わが国の会計規範における現物出資説、人格承継説の適用は、必ずしも以上のような移転株主の多寡に基づく相違を意味するよりも、むしろすでにみた企業実体説、所有主説それぞれの建前による相違が色濃く、むしろ、企業実体説による企業会計原則は、実体的な持分プーリング説を採用すべきもののようにみうけられるが、これが資本概念の拡大化のために現物出資説をとったように、その建前の相違が、問題の解明をさらに複雑にしているようにみられる。以下、両説による合併差損益の内容とその属性規定についてさらに吟味を深めよう。

(iii) 合併差損と営業権

すでにみたように、会社合併の性質に関する二説いずれにせよ、まずもって消滅会社の株主は最大限その期待収益の資本還元価値に相当する持分価額を主張して、これに相応する新株の交付を要求する。

そこで、この交付新株の価額が被合併会社の正味財産価額を上回る場合、被合併会社の株主がその要求を通す力関係が優っていたことになり、合併会社にとっては合併差損が生ずることになる。だが、商法上は、その所有主体の払込みの欠除として、交付株式数を減ずるか、別に払込みを求めなければその合併を認め難い。しかるに、このような場合は被合併会社から移転する株主の力関係が強く、その主張する収益力価値を基準にして決った場合であるから、かかる差額はその超過収益力を資本還元した「のれん」価値とすることができる。そこで、合併差損となるか否かは、被合併会社にこのような「のれん」価値を認めうるか否かによる。この点、わが国の会計規範は、企業会計原則側に調整した昭和38年の商法改正により、ひとしく、このような「のれん」価値を営業権として処理することを認めているので、そのかぎりでは合併差損の生ずるような合併は、営業権を計上するような合併にほかならないということになるのである。

もともと、このような「のれん」価値は、それが買収の場合であれば、営業権に相当する金銭対価の支払いがあり、現実に貨幣資本の投下となる以上、その有償取得による計上に問題はない。だが、合併の場合は、新株の交付による取得であるから、かつて今世紀初頭に出現した「水増し株」(Watered Stock)による過大評価、その「水抜き」のための割増し償却のように、なおその内容上「のれん」価値と資

産再評価益との識別が困難であったのである。

それゆえ、買収説に近い現物出資説の場合でも、その出資目的物として、最近における「ノウ・ハウ」の適格性に関連して、「のれん」の適格性にもなお疑義があるが（河井信太郎「稿現物出資の脱法行為とその会計処理をめぐる刑事責任」産業経理21巻6号参照）商法上はその資本充実原則を貫徹するために、これが利益による回収、償却、ほてんを実質的に保証する手段のいかに問題となり、5年以内の償却強制によってこれが計上を認める立場をとる。この点、必ずしも現物出資説によらない税法上も、この営業権計上の趣旨には同じているが、なお厳しく合併会社が引継ぎえない繰越欠損等を営業権に擬制して計上した場合は、資産の過大評価と同様剰余金で消却せしめることになっている。

その結果、現実には合併会計の処理においても、連結会計の場合と同様に、被合併会社に対する合併会社の投資持分がある場合、その企業価値評価により持分相当の投資価値よりも帳簿上の取得原価が高ければ、事実上不運買いにしろ、はじめから被投資会社の営業権を購買したものとこれを区分計上するのみである。そしてかかる第一段階における営業権の計上以外、第二段階において、新株交付により合併差損が問題となるような場合は、通常、受入財産を時価評価するから、形式上合併差損となる場合はまずないといってよいことになる。

（iv）合併差益の属性規定

これに対して、合併差益となる場合は、交付新株価額が被合併会社の正味財産価額を下回る場合で、合併会社はその差額をすべて資本準備金としてとり込むことになる。これは被合併会社に対する合併会社の投資持分に関しても、その投資価値よりも帳簿上の取得原価が低ければ、その差額は合併によって実現した投資収益として、第一段階の合併差益と認識される。だがそれ以上に、新株交付によってその対価以上に被合併会社の正味財産を受入れた場合、その評価差額が合併差益となるわけで、その内容の属性規定がこの場合の問題であったのである。

すなわち、現物出資説によれば、それは移転した比較少数の株主の力関係が弱くて、被合併会社の正味財産のうちから交付新株のプレミアム相当分をも現物出資したとする。だが、相対的に移転株主と存続株主とがほぼ対等の力関係である場合に

は、被合併会社の利益準備金や任意の積立金等を合併会社の資本準備金として拘束するよりは、移転株主の持分権を合併会社に承継して、これらの弾力的運用をはかることになる。持分プーリング説または人格承継説はこの場合に妥当するわけである。

その結果、合併差益の内容は、被合併会社の利益準備金や任意積立金等を合併会社の利益準備金として区分表示するか否かで異なる以外は、単なる評価差額として計算される。この点を例示Ⅲを用いて示せば次のようになる。

〔例示Ⅲ〕

A社は、昭和51年3月31日現在の財政状態を基準として、B社を吸収合併し、その資産・負債一切を引継ぐこととなった。合併基準日におけるA、B両社の貸借対照表の科目金額（単位千円）、合併条件は次のとおりであった。

（Ⅰ）科目金額

	A社	B社		A社	B社
現金預金	5,800	3,700	支払手形	13,700	6,400
受取手形	4,500	3,000	買掛金	25,200	5,050
売掛金	8,500	3,800	借入金	20,000	5,000
有価証券	3,000	700	未払金	1,350	2,950
貸付金	6,550	3,500	減価償却引当金	4,700	9,550
商品	18,400	7,900	貸倒引当金	300	450
建物	15,000	10,000	退職給与引当金	1,750	600
器具備品	4,000	6,000	資本金	20,000	12,000
土地	16,000	6,000	資本準備金	1,200	2,600
投資	15,450	4,000	利益準備金	1,600	600
繰延資産	2,800	1,400	別途積立金	4,000	3,000
			繰越利益	750	500
			当期利益	5,450	1,300
	<u>100,000</u>	<u>50,000</u>		<u>100,000</u>	<u>50,000</u>

（注）

① 割引手形残高 A社 2,000千円、B社 8,200千円である。

なお、貸倒引当金は売上債権（手形割引高を含む）残高の3%とする。

- ② A社の投資中 9,500千円は、B社の株式（額面 500円）9,600株の取得価額である。

B社の投資中 2,000千円は、A社の株式（額面 500円）2,000株の取得価額である。

- ③ B社の支払手形中 1,200千円、買掛金中 2,000千円、借入金中 4,000千円はA社に対するものであり、同じくB社の商品中 3,600千円はA社の仕入価額の2割増にてB社に販売したものである。

〔Ⅱ〕 合併条件

- ① 合併比率は、正味財産と収益力還元価値との平均による。還元利率は、年10%とするが、A社の平均利益は総資本（資産合計金額）の6%、同じくB社は4%であった。
- ② B社は当期の配当金を支払わずに、A社がB社の株主に1株につき50円の合併交付金を合併後に支払うことになっている。
- ③ B社の資本準備金、利益準備金、別途積立金はそのまま引継ぐものとする。
- よって、A社の合併仕訳と、合併後のA社の開始貸借対照表を示しなさい。

〔Ⅰ〕 合併比率と投資金額

まず企業価値の評価のための収益力還元価値は、売上債権から貸倒引当金を控除し、固定資産からその減価償却引当金をも控除した（場合によっては繰延資産を除く）資産合計額を使用総資本とし、これに平均利益を一定の収益還元利率で除して算定される。よって

$$\text{A社} \quad (100,000\text{千円} - 4,700\text{千円} - 300\text{千円}) \times 0.06 \div 0.1 = 57,000\text{千円}$$

$$\text{B社} \quad (50,000\text{千円} - 9,550\text{千円} - 450\text{千円}) \times 0.04 \div 0.1 = 16,000\text{千円}$$

両社の企業価値評価額は正味財産額と収益還元価値額との平均であるから、

$$\text{A社} \quad \{(95,000\text{千円} - 62,000\text{千円}) + 57,000\text{千円}\} \div 2 = 45,000\text{千円}$$

$$\text{B社} \quad \{(40,000\text{千円} - 20,000\text{千円}) + 16,000\text{千円}\} \div 2 = 18,000\text{千円}$$

そこで、合併比率は5対2の割合となる。したがって、B社の株主に対して発行すべきA社の新株は、 $\left(\text{A社資本金} 20,000\text{千円} \times \frac{2}{5} \right) \div 500\text{円} = 16,000\text{株}$ にな

るのであるが、実際に交付する株式数はA社の所有するB社株式に対して割当て
 ることはないから、 $12,000\text{千円} \div 500\text{円} = 24,000\text{株}$ のうち9,600株、つまり4割を除く
 6割相当の14,400株という比較多数の移転株主に対し、 $16,000\text{株} \times \left(1 - \frac{9,600\text{株}}{24,000\text{株}}\right)$
 $= 9,600\text{株}$ のA社新株を交付すればよいことになる。したがって、増資額は500円
 $\times 9,600\text{株} = 4,800\text{千円}$ であり、この金額に対して吸収合併したB社の正味財産を新
 たに受入れることになる。

〔Ⅱ〕 合併交付金と営業権

ところが、合併条件の②で、B社はその当期処分利益から配当を払わず、合併後
 に合併交付金の形で支払うことになっている。そこで、B社はこの支払額だけ未払
 金としてA社に引継いでおかねばならず、それだけB社の正味財産額は20,000千円
 $\downarrow (24,000\text{株} \times 50\text{円} = 12,000\text{千円に減価していることになる。このため、A社の保}$
 有するB社の株式9,600株の投資価値は、 $18,800\text{千円} \times \frac{9,600\text{株}}{24,000\text{株}} = 7,520\text{千円}$ であ
 り、これを9,500千円で取得していたわけであるから、その差1,980千円の営業権
 を有償取得したことになる。

若し、この場合、B社株式を5,000千円で取得していたとすれば、 $7,520\text{千円} -$
 $5,000\text{千円} = 2,520\text{千円}$ の合併差益を余分に得ることになる。

なお、本例示の場合、A社所有のB社株式9,600株に対する合併交付金は、受取
 配当金にほかならないから、A社における債権債務の相殺仕訳の際、この金額50円
 $\times 9,600\text{株} = 480\text{千円}$ だけA社から引継ぐ未払金を減額せしめ当期利益に加算するこ
 とになる。

〔Ⅲ〕 合併差益

そこで、A社は、B社の外部株主持分 $18,800\text{千円} - 7,520\text{千円} = 11,280\text{千円}$ に対
 して、A社株式4,800千円を交付するのであるから、この取引で $11,280\text{千円} - 4,800$
 $\text{千円} = 6,480\text{千円}$ が合併差益となる。この場合、商法第288条第1項の五が適用され
 るのみならば、合併差益は6,480千円であるが、B社の資本準備金2,600千円が合併
 差益としてA社の資本準備金となるのは当然としても、このほかに商法第288条の
 2、第2項を適用し、利益準備金6,000千円、別途積立金3,000千円を引継ぐので、
 差引して280千円が合併差益として計上されることになる。

なお、B社の手許商品3,600千円については、A社の売上高から控除し、その仕

入原価3,00千円で繰越商品に振戻すことにより、受入れたB社の商品7,900千円－3,600千円＝7,300千円を加え、結局、A社の当期利益を600千円減少することになる。よって合併仕訳と合併後の開始対借対照表は次のようになる。

(現金預金)	3,700	(支払手形)	6,400
(受取手形)	11,200	(買掛金)	5,050
(売掛金)	3,800	(借入金)	5,000
(有価証券)	700	(未払金)	4,150
(貸付金)	3,500	(減価償却引当金)	9,550
(商品)	7,300	(貸倒引当金)	450
(建物)	10,000	(割引手形)	8,200
(器具・備品)	6,000	(退職給与引当金)	600
(土地)	6,000	(資本金)	4,800
(投資)	2,000	(資本準備金)	2,600
(自己株式)	2,000	(利益準備金)	600
(繰延資産)	1,400	(別途積立金)	3,000
(営業権)	1,980	(投資)	9,500
(当期利益)	600	(合併差益)	280
(支払手形)	1,200	(受取手形)	1,200
(買掛金)	2,000	(売掛金)	2,000
(借入金)	4,000	(貸付金)	4,000
(未払金)	480	(当期利益)	480

(開始) 貸借対照表

A社		昭和51年4月1日	(単位 千円)
資産の部		負債の部	
現金預金	9,500	支払手形	18,900
受取手形	6,300	買掛金	58,250
売掛金	10,300	借入金	21,000
貸倒引当金	450	未払金	5,020
	15,850		

有 価 証 券	3,700	流 動 負 債 計	73,170
自 己 株 式	2,000	退職給与引当金	<u>2,350</u>
貸 付 金	6,050	固 定 負 債 計	<u>2,350</u>
商 品	<u>25,700</u>	負 債 合 計	<u>75,520</u>
流 動 資 産 計	62,800		
建 物	25,000	資 本 の 部	
器 具 備 品	10,000	資 本 金	24,800
減価償却引当金	<u>△14,250</u>	資 本 準 備 金	4,080
土 地	<u>22,000</u>	利 益 準 備 金	<u>2,200</u>
有形固定資産計	42,750	法 定 準 備 金	6,280
営 業 権	<u>1,980</u>	別 途 積 立 金	7,000
無形固定資産計	1,980	当期末処分利益	6,080
		(当 期 利 益)	<u>5,330</u>
投 資	<u>7,950</u>	剰 余 金	<u>13,080</u>
投 資 計	<u>7,950</u>	資 本 合 計	<u>44,160</u>
固 定 資 産 計	52,680		
繰 延 資 産	<u>4,200</u>	負 債 資 本 合 計	<u>119,680</u>
資 産 合 計	<u>119,680</u>		

(注) 割引手形残高 10,200千円

そこで、このような合併差益に含まれる内容は、単なる評価差額として示される資産譲受益にすぎない。これは譲受資産の評価いかんにもよるが、商法上会社設立の一形態として現物出資が認められ、これが原則として時価評価による以上、この資産譲受益の資本準備金化に問題はない。企業会計原則また、その企業実体説によってかかる資産再評価益を含めて資本概念を拡大する解釈をとってきた。だが、税法上は、このような評価益に対する課税問題を避ける意味から、現物出資説そのものに同じ難い。ために、税法は受入正味財産評価いかんによって交付新株の額との

間に生ずる3差額のうちから、被合併会社の資本準備金はもとより利益積立金等にも二重課税を避ける意味で益金不算入とし、なおこの差額以外に、資産再評価益がある場合にのみ課税する。さらに合併交付金などにより、事実上被合併会社の秘密積立金の実現した場合にも、これを清算所得として課税するのである。

その意味において、税法のとり人格承継説は、実体的な持分プーリングの論拠と異なり、受入純資産に含まれる積立金等の二重課税を排するとともに、資産評価益の課税時点を検出することになり、結果的に被合併会社の留保利益に対する持分権を合併会社に承継することになったにすぎない。この点、商法が特例として留保利益相当額を合併会社の利益準備金とすることを認めたのは、資本充実原則における企業財務の弾力化措置として、必ずしも人格承継説をとったものとはいえない。と同様に、企業会計原則のとした現物出資説もまた、その企業実体説による資本概念の拡大化に由来するものであった。だが、実体的にはかかる留保利益の資本化を主張することは、移転株主の法的な持分権を否定する論拠を示さねばならず、これが利害をも調整しえないことになり、結局商法に従わざるをえなかった、というより、その資本概念を拡大する企業実体説から離れざるをえなくなったのである。

この結果、合併差益の処理においては、もはや現物出資説のみによることができず、基本的には存続株主に対する移転株主の利害から、いわゆる人格承継説的処理をも認めることになる。だが、それは、実体的な持分プーリング説によるものではなく、税法、商法、企業会計原則それぞれの政策的原理に従って、一義的な合併差益の資本準備金化を修正した結果にすぎないのである。

かくて、こうした合併会計の吟味からえた結果をうらがえてみると、これがそのまま分割会計の処理、報告をめぐって、資本金の当面する課題につきあたるようである。その意味で、本稿の結びにかえて、こうした分割会計の課題についてみてみよう。

五 結びにかえて——分割会計の課題

ここで、会社の分割とは、会社合併の場合と同様、単なる営業譲渡と違って、親会社の減資相当額を新設会社の資本金として、その株式を親会社株主に交付する資本分割を意味する。だが、合併の場合と違って、このような会社分割に関する商法

の規定はない。が、その分割された資本に相当する企業財産の譲渡が行なわれるところから、原則的には現物出資によって新会社を設立し、これに財産を移管し、営業の一部を譲渡する会社設立の一形態として把握せられる。ところが、このような資本分割には、親会社の定款に記載するとともに、商法上の検査を要するので、実際には、あらかじめ金銭出資により新会社を設立し、事後に必要な資産を譲渡する変態的現物出資の形がとられることになる。ところがさらに、このような現物出資であるかぎり、原則としてその出資資産を時価評価することになるので、その評価損益の処理、報告が必要となり、税法上これに対する課税問題が生ずる。そこで、税法上は、いわゆる特定出資の圧縮記帳という措置で、親会社の保有する新設会社株式の投資価値を圧縮し、結果的に帳簿価額による資産譲渡をおこなうのが一般的な手続きである。この点を例示を用いて示せば次のようになる。

〔例示Ⅳ〕

A社は、B地区における販売部門を子会社として独立させるため、現物出資により資本金20,000千円のB社を設立し、その全株式を取得した。

- (1) B社に対して現物出資した資産の内訳は次のとおりであるが、A社がB社の全株式を取得したので、B社はこれら特定の出資資産を圧縮記帳し、すべて帳簿価額にて受入れることができた。

固定資産(単位:千円)	土 地	建 物	器具備品
帳 簿 価 額	1,300	7,700	850
時 価	12,500	13,100	900
商 品 B社手許在高	15,400		
輸送中の未達品	2,750		

商品にはいずれも10%の振替利益を上乗せしてある。なお、輸送中の未達商品は、そのままB社に対して掛売りしたものととして処理する。

- (2) B社に関わるものとしてA社から引継いだ債権債務は次のとおりである。

売 掛 金	4,200	買 掛 金	5,400
受 取 手 形	5,300	支 払 手 形	4,800

- (3) その他の整理事項は次のとおりである。

- (i) A社とB社との間の本支店勘定による貸借関係は、さきの未達商品代金

のほかに、230千円のA社借越しとなっていたので、同金額をB社宛送金するよう手配した。

(ii) B社にかかわる借入金として、地元銀行からの借入分1,450千円を移管し、同一金額の現預金をB社の運転資金とするため移管して、残余の現預金はA社宛に送付せしめた。

(iii) A社は、この現物出資にともなう経費として450千円を営業費から支出していた。

(I) 出資時におけるA社の仕訳を示しなさい。

(II) また、B社の開始仕訳を示し、開始貸借対照表を作成しなさい。

〔1〕 資産譲渡と圧縮記帳

会社分割の処理については、簿記上も、まず商法上の現物出資規定による時価評価をおこなって譲渡益を計算するが、その譲渡益に対する課税が大きな問題となる。しかし、分割の場合は、いわば全額出資の子会社設立と同様で、他人に譲渡したわけではない。このため、税法上では、特定の条件のもとで、評価益を圧縮記帳して帳簿上の記帳価額で譲渡することが認められている（法人税法第51条）。そこで、結果的に記帳価額で財産移管をおこなうことができる。なお、会社合併の場合には被合併会社の権利義務一切が合併会社に継承されるのに対して、会社分割の場合には、引継ぎ資産にかかわる特別償却や、退職給与引当金の振替移管（引当金相当額を現預金で精算したものとして移管し、最初の会計期間後に新しく引当金を設定する形をとるなど）が別途考慮されているのみで、準備金や剰余金の引継ぎは認められない建前になっている。このため、発行済株式価額を超える受入資産差額については、新設会社の株式発行差金として新たに資本準備金を設定してこれを処理することになるわけである。

この場合、B社が受入れる資産は、各個別毎にA社の帳簿額以下の金額としなければならないのであるから、A社としても各資産を時価にて現物出資する原則に従いながら、その帳簿価額との差を移管資産評価益（または譲渡益）として計上し、のちに一括してB社株式の投資価値を圧縮記帳する方法がとられる。よってA社の仕訳は次のようになる。（単位千円）

(1)(i)(子会社仮)	12,500	(土地)	1,300
		(移管土地評価益)	11,200
(ii)(子会社仮)	13,100	(建物)	7,700
		(移管建物評価益)	5,400
(iii)(子会社仮)	900	(器具備品)	850
		(移管器具備品評価益)	50
(iv)(子会社仮)	15,400	(仕入)	14,000
		(移管商品評価益)	1,400
(A・社売掛金)	2,750	(売上)	2,750
(2)(子会社仮)	9,500	(売掛金)	4,200
		(受取手形)	5,300
(買掛金)	5,400	(子会社仮)	10,200
(支払手形)	4,800		
(3)(i)(子会社仮)	235	(現金預金又は未払金)	230
(ii)(借入金)	1,450	(子会社仮)	1,450
(子会社仮)	1,450	(現金預金)	1,450
(iii)(子会社仮)	450	(一般管理販売費)	450

以上の結果、特定出資の圧縮記帳により、移管資産評価益を圧縮すれば、B社株式の時価は41,880千円であるが、関係会社株式として投資勘定に計上される記帳価額は23,830千円である。

(移管土地評価益)	11,200	(子会社仮)	41,880
(// 建物 //)	5,400		
(// 備品 //)	50		
(// 商品 //)	1,400		
(B社株式)	23,830		
又は、(移管資産評価益)	18,050	(子会社仮)	18,050
(B社株式)	23,830	(子会社仮)	23,830

(注) (3)(ii)により、B社の借入金相当額1,450千円以外のB社手許にあった残余の現金預金はA社宛返金せしめることとしているが、その金額が不明のた

め、未達現金の処理はしていない。

〔2〕 新設会社の開始処理

B社はA社の現物出資した財産を記帳価額で受入れるのであるが、A社が立替えた出資経費 450 千円はB社にとっての創立費であり、資産総額38,230千円から負債合計14,400千円を差引いた正味財産23,830千円のうち発行済資本金額20,000千円である。よって残額 3,830千円は株式発行プレミアムとして取得した資本準備金とする。従って、開始仕訳は次のようになる。

(現金預金)	1,450	(買掛金)	5,400
(未達現金又は未収金)	230	(関係会社買掛金)	2,750
(売掛金)	4,200	(支払手形)	4,800
(受取手形)	5,300	(借入金)	1,450
(棚卸商品)	14,000	(資本金)	20,000
(未達商品)	2,750	(資本準備金)	3,830
(創立費)	450		
(建物)	7,700		
(器具備品)	850		
(土地)	1,300		

開始貸借対照表

B社		×年×月×日現在		(単位千円)
資産の部		負債の部		
現金預金	1,680	買掛金	8,150	
(又は現金預金)	1,450	支払手形	4,800	
未収金	230	借入金	1,450	
売掛金	4,200	流動資産計	14,400	
受取手形	5,300	負債合計	14,400	
商品	16,750	資本の部		
流動資産計	27,930	資本金	20,000	
建物	7,700	資本準備金	3,830	

備 具 備 品	850	資 本 合 計	<u>23,830</u>
土 地	<u>1,300</u>		
固 定 資 産 計	9,850		
創 立 費	<u>450</u>		
繰 延 資 産 計	<u>450</u>		
資 産 合 計	<u>38,230</u>	負 債 資 本 合 計	<u>38,230</u>

このように分割会計はもっぱら特定出資の圧縮記帳によって処理されるが、その場合は、新設会社の全株式を親会社が取得し、その株式を第三者に譲渡するまで出資資産の含み益に対する課税を猶予することを条件にしている。ということは、すでに合併の場合でみたように、税法は資産評価益と利益積立金等の二重課税を避けるために現物出資説に同じなかったわけであるが、会社分割の場合には、新たな会社設立である以上、はじめから親会社の法律関係を包括承認する必要はなく、したがって、利益積立金等の承継はもとより、譲渡資産に対する貸倒引当金や減価償却引当金などを引き継ぐことも認めない。ただ、営業譲渡にあたって引き継いだ従業員等の退職給与引当金や賞与引当金等が別途考慮されるにすぎない。それゆえ、残るところは財算移管による譲渡益であるが、これが同一人格の右の手から左の手に移したと同様、実現したものではないとして課税問題を避けるために、親会社の全額出資という条件によって、いわば人格承継説的な立場を守ったものといえよう。

しかしながら、このような分割会計の処理、報告には、なお前提条件上の問題がある。それは、変態的とはいえ現物出資の一形態として会社分割がおこなわれる以上、譲渡財産の現物価額と交付新株価額との差額として、いわば分割差益が生ずることがある。この場合、その差額は親会社が超過払込みをした現物出資資産の一部であるから、合併差益と同様株株式プレミアムの性格をもつものとして新設会社の資本準備金に計上するが、果してこのような属性規定でよいものかどうか。現実には、変態的現物出資として金銭出資による資本金額を超える資産譲渡をおこなった場合、そうした超過払込み部分は、受入れ資産の評価減か、あるいはその対価未払のまま繰越されて、新設会社の資本準備金として計上されないことがある。とすれ

ば、このような処理は、事実上の超過払込みに対する法的持分表示に欠ける結果となり、将来ともその所有主体たる親会社の利害に大きくかわかることになるのではあるまいか。

さらに問題となるのは、親会社の全額出資の形で設立された新設会社は、いわば「会社が会社をつくる」時代の産物だが、連結会計の制度化によって、法的実体としては独立のものとはいえ、経済的実体としてはつねに連結さるべき子会社である。親会社からみれば、実体的な独立採算制をとる事業部と異なるところはなく、とくに資本分割した定義が失われる。もっとも、いずれこうした子会社は親会社資本以外の株主資本を導入するであろうが、親会社の支配力を保つためにはその過半数の株式を手離しえない。とすれば、将来において、それまでに抛出し、蓄積してきた親会社資本と少数株主資本との持分権をめぐる利害調整から、あるいは親会社の連結利益表示の政策的原理による再合併の利害調整など、すでにみたような合併会計の建前とそれにもとづく処理、報告に再投映される問題点を含んでいる。

この意味において、会社分割に対して商法や企業会計原則などの規定、指針が欠除していることは、なお資本金の領域において未解決の課題が存することを物語る。だが、その説明は、当面の分割会計に示されたところから、その税法的な処理報告が限定した親会社の全額出資という条件において、いわば「多国籍企業の現地子会社」などを含めるため、国内法を超えて、国際的に連結財務諸表が制度化された段階で、本稿でみてきたような個別の法的実体の株主相互間の利害調整という観点からする資本金の再検討のみでは不十分であることを物語る。したがってまた、本稿の主題としてきた結合、連結、合併会社における企業実体説の意義も限界も、すでに「会社が会社をつくる」現状における所有主説の再検討と連動して、もう一度見直してみる必要がある。

いわゆる独禁法の改正により、会社分割の問題が新たな脚光をあびている折柄、早急にこの課題の解明を通じて資本金の再々検討を展開しなければならない。本稿はそのための予備的考察をおこなったことになる。いずれ次の機会を期してひとまず擱筆する。